

## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 京セラ株式会社  
 コード番号 6971 URL <https://www.kyocera.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 谷本 秀夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務 (氏名) 青木 昭一 TEL 075-604-3500  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日  
 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向けカンファレンスコール)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,196,885	△1.4	94,860	56.6	141,629	36.1	101,265	27.5	304,451	381.1
2019年3月期第3四半期	1,214,417	6.1	60,576	△44.1	104,100	△29.3	79,419	△14.7	63,278	△36.7

	基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益	希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	279.58	279.51
2019年3月期第3四半期	219.17	219.00

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社の所有者に帰属する持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	3,327,398	2,612,259	2,512,012	75.5
2019年3月期	2,968,475	2,362,260	2,265,919	76.3

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	60.00	—	80.00	140.00
2020年3月期	—	80.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	80.00	160.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期の期末配当金には、創立60周年記念配当20円を含んでいます。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,625,000	0.1	118,000	24.4	165,000	17.3	117,000	13.4	323.02

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益」は、2020年3月期第3四半期(累計)の期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注)【添付資料】13ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	377,618,580株	2019年3月期	377,618,580株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	15,185,442株	2019年3月期	15,864,921株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	362,206,966株	2019年3月期3Q	362,369,908株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来の見通しに関する記述等について

当決算短信に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて、当社が予想を行い、所信を表明したものであり、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は下記を含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の一般的な状況
- (2) 当社が事業を行う国における経済、政治、法律面の諸条件の想定外の変化
- (3) 当社の海外における売上に由来する収益の大半に影響を与える様々な輸出リスク
- (4) 為替レートの変動が当社の事業実績に及ぼす影響
- (5) 当社製品が直面する激しい競争による圧力
- (6) 当社の生産活動に用いられる原材料のサプライヤーの供給能力及びその価格の変動
- (7) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (8) 電力不足や電力費の上昇が当社の生産活動及び販売活動に及ぼす影響
- (9) 今後の取り組み又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生まない事態
- (10) 買収した会社又は取得した資産から成果や事業機会が得られない事態
- (11) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態
- (12) サイバー攻撃等により当社の情報セキュリティが被害を受ける事態及びその復旧や維持に多額の費用が必要となるリスク
- (13) 当社の企業秘密及び特許を含む知的財産権の保護が不十分である事態
- (14) 当社製品の製造及び販売を続ける上で必要なライセンスにかかる費用
- (15) 環境規制の強化による環境に関わる賠償責任及び遵守義務の負担
- (16) 既存の法規制又は新たな法規制への意図しない抵触
- (17) テロ行為、疾病の発生、国際紛争やその他類似の事態が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす影響
- (18) 地震その他の自然災害によって当社の本社や主要な事業関連施設並びに当社のサプライヤーや顧客が被害を受ける事態
- (19) 売掛債権の信用リスク
- (20) 当社が保有する金融商品の価値の変動
- (21) 当社の有形固定資産、のれん並びに無形資産の減損処理
- (22) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (23) 会計基準の変更

上記のリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、将来の見通しに明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は当決算短信に含まれている将来の見通しについて、その内容を更新し公表する責任を負いません。

2. 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

3. 決算補足説明資料の入手方法について

四半期決算補足説明資料は、同日当社ホームページに掲載しています。

## 【添付資料】

## ○ 目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	10
(要約四半期連結損益計算書) .....	10
(要約四半期連結包括利益計算書) .....	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	12
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## &lt;連結業績&gt;

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）の売上高は、前第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に比べ175億32百万円（1.4%）減少の1兆1,968億85百万円となりました。M&Aの貢献もあり「産業・自動車用部品」の売上は増加したものの、中国の景気減速や在庫調整の影響による「電子デバイス」等の売上減をカバーするには至りませんでした。

一方、利益は減収等による影響はあったものの、ソーラーエネルギー事業及び有機材料事業において前第3四半期連結累計期間に計上した構造改革費用等、約685億円の影響がなくなったことを主因に、前第3四半期連結累計期間に比べ増加しました。営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ342億84百万円（56.6%）増加の948億60百万円、税引前利益は同375億29百万円（36.1%）増加の1,416億29百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同218億46百万円（27.5%）増加の1,012億65百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の平均為替レートは、対米ドルは前第3四半期連結累計期間に比べ2円（1.8%）円高の109円、対ユーロは8円（6.2%）円高の121円となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の邦貨換算後の売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ約300億円、税引前利益は約105億円押し下げられました。

## 【連結業績】

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	1,214,417	100.0	1,196,885	100.0	△17,532	△1.4
営業利益	60,576	5.0	94,860	7.9	34,284	56.6
税引前利益	104,100	8.6	141,629	11.8	37,529	36.1
親会社の所有者に帰属する四半期利益	79,419	6.5	101,265	8.5	21,846	27.5
米ドル平均為替レート (円)	111	—	109	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	129	—	121	—	—	—
設備投資額	85,109	7.0	83,027	6.9	△2,082	△2.4
有形固定資産 減価償却費	38,019	3.1	45,313	3.8	7,294	19.2
研究開発費	52,516	4.3	58,908	4.9	6,392	12.2

<連結事業セグメント別の業績>

① 産業・自動車用部品

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間の2,383億94百万円と比較し、153億60百万円(6.4%)増加の2,537億54百万円となりました。ディスプレイ等の車載向け部品や半導体製造装置用ファインセラミック部品の売上は減少したものの、2019年6月に米国SouthernCarlson, Inc.を連結子会社化したことにより、機械工具の売上が増加しました。

事業利益は、産業機械市場及び自動車関連市場向け製品の売上減少に加え、前期に実施した設備投資に伴う減価償却費の増加もあり、前第3四半期連結累計期間の312億13百万円に比べ187億69百万円(60.1%)減少の124億44百万円となり、事業利益率は4.9%となりました。

② 半導体関連部品

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間の1,935億7百万円と比較し、64億17百万円(3.3%)減少の1,870億90百万円となりました。中国の景気減速等の影響により、水晶及びSAWデバイス用セラミックパッケージや、通信インフラ向け有機パッケージ等の売上が減少しました。

事業利益は、有機材料事業において前第3四半期連結累計期間に計上した約162億円の減損損失の影響がなくなったことに加え、同事業の黒字化も貢献したことにより、前第3四半期連結累計期間の48億36百万円に比べ181億62百万円(375.6%)増加の229億98百万円となり、事業利益率は12.3%へ上昇しました。

③ 電子デバイス

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間の2,780億91百万円と比較し、293億11百万円(10.5%)減少の2,487億80百万円となりました。米国子会社AVX Corporationの売上が、世界経済の減速による市場での在庫調整の継続や、自動車関連市場での需要停滞により減少しました。

事業利益は、AVX Corporationの減収を主因に、前第3四半期連結累計期間の529億20百万円に比べ164億46百万円(31.1%)減少の364億74百万円となり、事業利益率は14.7%となりました。

④ コミュニケーション

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間の1,806億32百万円と比較し、54億68百万円(3.0%)増加の1,861億円となりました。情報通信サービス事業において、主にエンジニアリング事業の売上が増加しました。

事業利益は、通信機器事業の原価低減等による収益性の改善により、前第3四半期連結累計期間の56億77百万円に比べ12億60百万円(22.2%)増加の69億37百万円となり、事業利益率は3.7%となりました。

⑤ ドキュメントソリューション

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間の2,738億35百万円と比較し、63億11百万円(2.3%)減少の2,675億24百万円となりました。前期に実施したM&Aの貢献はあったものの、円高の影響により減収となりました。

事業利益は、為替の影響により、前第3四半期連結累計期間の300億81百万円に比べ25億83百万円(8.6%)減少の274億98百万円となったものの、生産性向上や原価低減に努めた結果、2桁の事業利益率を維持しました。

⑥ 生活・環境

当第3四半期連結累計期間の売上高は、ソーラーエネルギー事業の売上が増加したことにより、前第3四半期連結累計期間の585億12百万円と比較し、34億68百万円(5.9%)増加の619億80百万円となりました。

事業損失は、前第3四半期連結累計期間の638億94百万円に比べ565億54百万円改善し、73億40百万円となりました。ソーラーエネルギー事業において、前第3四半期連結累計期間に計上した約523億円のポリシリコン原材料に関する長期購入契約の和解費用等の影響がなくなったことに加え、同事業の採算改善が進んだことによるものです。

## 【事業セグメント別売上高】

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
産業・自動車用部品	238,394	19.6	253,754	21.2	15,360	6.4
半導体関連部品	193,507	16.0	187,090	15.6	△6,417	△3.3
電子デバイス	278,091	22.9	248,780	20.8	△29,311	△10.5
部品事業計	709,992	58.5	689,624	57.6	△20,368	△2.9
コミュニケーション	180,632	14.9	186,100	15.5	5,468	3.0
ドキュメントソリューション	273,835	22.5	267,524	22.4	△6,311	△2.3
生活・環境	58,512	4.8	61,980	5.2	3,468	5.9
機器・システム事業計	512,979	42.2	515,604	43.1	2,625	0.5
その他	13,355	1.1	12,510	1.0	△845	△6.3
調整及び消去	△21,909	△1.8	△20,853	△1.7	1,056	—
売上高	1,214,417	100.0	1,196,885	100.0	△17,532	△1.4

## 【事業セグメント別利益（△損失）】

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
産業・自動車用部品	31,213	13.1	12,444	4.9	△18,769	△60.1
半導体関連部品	4,836	2.5	22,998	12.3	18,162	375.6
電子デバイス	52,920	19.0	36,474	14.7	△16,446	△31.1
部品事業計	88,969	12.5	71,916	10.4	△17,053	△19.2
コミュニケーション	5,677	3.1	6,937	3.7	1,260	22.2
ドキュメントソリューション	30,081	11.0	27,498	10.3	△2,583	△8.6
生活・環境	△63,894	—	△7,340	—	56,554	—
機器・システム事業計	△28,136	—	27,095	5.3	55,231	—
その他	1,564	11.7	△3,133	—	△4,697	—
事業利益計	62,397	5.1	95,878	8.0	33,481	53.7
本社部門損益及び 持分法による投資損益	42,971	—	46,297	—	3,326	7.7
調整及び消去	△1,268	—	△546	—	722	—
税引前利益	104,100	8.6	141,629	11.8	37,529	36.1

## (2) 財政状態に関する説明

## &lt;連結キャッシュ・フローの状況&gt;

現金及び現金同等物の当四半期末残高は、当期首残高の5,128億14百万円に比べ843億54百万円減少し、4,284億60百万円となりました。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・インは、前第3四半期連結累計期間の1,585億51百万円に比べ92億83百万円減少し、1,492億68百万円となりました。これは主に前第3四半期連結累計期間に減少した棚卸資産が当第3四半期連結累計期間に増加したことによるものです。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前第3四半期連結累計期間の846億6百万円に比べ474億65百万円増加し、1,320億71百万円となりました。これは主に定期預金の預入及び有価証券の購入がそれぞれ減少した一方で、事業取得による支出が増加したこと及び定期預金の解約が減少したことによるものです。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前第3四半期連結累計期間の863億78百万円に比べ149億28百万円増加し、1,013億6百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出が減少した一方で、借入金の返済及び配当金の支払いが増加したことによるものです。

## 【連結キャッシュ・フロー】

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,551	149,268	△9,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,606	△132,071	△47,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,378	△101,306	△14,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,745	△245	△3,990
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,688	△84,354	△75,666
現金及び現金同等物の期首残高	424,938	512,814	87,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	416,250	428,460	12,210

## (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当社は、当第3四半期連結累計期間の実績及び当第4四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）の見通しを踏まえ、下表のとおり、2020年3月期通期連結業績予想を修正します。

ソーラーエネルギー事業や有機材料事業は、前期までに実施した構造改革が寄与し、採算改善が進んでいます。一方、事業環境については、5GやIoT関連向けに一部の製品の需要は増加傾向にあるものの、自動車関連市場や産業機械市場向け製品の需要は、世界経済の低迷が長期化していることから当第4四半期連結会計期間も低調に推移するものと予想しています。このような状況により売上高及び利益は前回予想を下回る見通しです。また、事業セグメント別の予想についても、次頁のとおり変更しています。

これらの将来予測情報については、【サマリー情報】「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 1. 将来の見通しに関する記述等について」をご参照ください。

## 【通期連結業績予想】

(百万円)

	2019年3月期 実績		2020年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前 回 (2019年10月31日公表)		今 回 (2020年1月30日公表)		
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	
売上高	1,623,710	100.0	1,700,000	100.0	1,625,000	100.0	0.1
営業利益	94,823	5.8	140,000	8.2	118,000	7.3	24.4
税引前利益	140,610	8.7	180,000	10.6	165,000	10.2	17.3
親会社の所有者に帰属する当期利益	103,210	6.4	125,000	7.4	117,000	7.2	13.4
米ドル平均為替レート (円)	111	—	105	—	108	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	128	—	120	—	120	—	—
設備投資額	117,049	7.2	120,000	7.1	110,000	6.8	△6.0
有形固定資産 減価償却費	51,524	3.2	65,000	3.8	65,000	4.0	26.2
研究開発費	69,927	4.3	80,000	4.7	80,000	4.9	14.4



## 【事業セグメント別売上高】

(百万円)

	2019年3月期 実績		2020年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前 回 (2019年10月31日公表)		今 回 (2020年1月30日公表)		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
産業・自動車用部品	314,339	19.4	362,000	21.3	343,500	21.1	9.3
半導体関連部品	249,217	15.3	248,000	14.6	241,500	14.9	△3.1
電子デバイス	364,827	22.5	338,000	19.9	328,500	20.2	△10.0
部品事業計	928,383	57.2	948,000	55.8	913,500	56.2	△1.6
コミュニケーション	252,067	15.5	266,000	15.6	253,000	15.6	0.4
ドキュメントソリューション	375,147	23.1	397,000	23.4	375,500	23.1	0.1
生活・環境	80,114	5.0	98,000	5.8	92,000	5.7	14.8
機器・システム事業計	707,328	43.6	761,000	44.8	720,500	44.4	1.9
その他	17,190	1.0	15,600	0.9	16,500	1.0	△4.0
調整及び消去	△29,191	△1.8	△24,600	△1.5	△25,500	△1.6	—
売上高	1,623,710	100.0	1,700,000	100.0	1,625,000	100.0	0.1

## 【事業セグメント別利益（△損失）】

(百万円)

	2019年3月期 実績		2020年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前 回 (2019年10月31日公表)		今 回 (2020年1月30日公表)		
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	
産業・自動車用部品	38,450	12.2	21,000	5.8	16,000	4.7	△58.4
半導体関連部品	10,932	4.4	30,900	12.5	28,000	11.6	156.1
電子デバイス	66,926	18.3	50,000	14.8	44,500	13.5	△33.5
部品事業計	116,308	12.5	101,900	10.7	88,500	9.7	△23.9
コミュニケーション	10,393	4.1	10,000	3.8	10,000	4.0	△3.8
ドキュメントソリューション	43,528	11.6	41,300	10.4	38,500	10.3	△11.6
生活・環境	△67,016	—	△6,400	—	△9,000	—	—
機器・システム事業計	△13,095	—	44,900	5.9	39,500	5.5	—
その他	660	3.8	△5,500	—	△4,500	—	—
事業利益計	103,873	6.4	141,300	8.3	123,500	7.6	18.9
本社部門損益等	36,737	—	38,700	—	41,500	—	13.0
税引前利益	140,610	8.7	180,000	10.6	165,000	10.2	17.3

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
資産の部					
流動資産					
現金及び現金同等物	512,814		428,460		△84,354
短期投資	99,210		87,393		△11,817
営業債権及びその他の債権	357,352		330,191		△27,161
その他の金融資産	9,871		8,488		△1,383
棚卸資産	343,880		372,526		28,646
その他の流動資産	34,637		26,890		△7,747
流動資産合計	1,357,764	45.7	1,253,948	37.7	△103,816
非流動資産					
資本性証券及び負債性証券	963,651		1,246,901		283,250
持分法で会計処理されている投資	4,159		5,049		890
その他の金融資産	17,869		26,512		8,643
有形固定資産	341,855		379,605		37,750
使用権資産	—		31,156		31,156
のれん	149,499		208,387		58,888
無形資産	80,001		120,484		40,483
繰延税金資産	38,558		39,339		781
その他の非流動資産	15,119		16,017		898
非流動資産合計	1,610,711	54.3	2,073,450	62.3	462,739
資産合計	2,968,475	100.0	3,327,398	100.0	358,923

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
負債及び資本の部					
負債の部					
流動負債					
営業債務及びその他の債務	186,281		180,271		△6,010
リース負債	—		12,216		12,216
その他の金融負債	6,621		8,349		1,728
未払法人所得税等	12,672		13,751		1,079
未払費用	120,903		98,115		△22,788
引当金	11,166		9,366		△1,800
その他の流動負債	37,105		38,243		1,138
流動負債合計	374,748	12.6	360,311	10.8	△14,437
非流動負債					
リース負債	—		28,639		28,639
その他の金融負債	7,800		5,706		△2,094
退職給付に係る負債	25,479		26,068		589
繰延税金負債	174,823		273,160		98,337
引当金	7,892		8,031		139
その他の非流動負債	15,473		13,224		△2,249
非流動負債合計	231,467	7.8	354,828	10.7	123,361
負債合計	606,215	20.4	715,139	21.5	108,924
資本の部					
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	165,225		166,740		1,515
利益剰余金	1,638,709		1,680,880		42,171
その他の資本の構成要素	418,643		617,957		199,314
自己株式	△72,361		△69,268		3,093
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,265,919	76.3	2,512,012	75.5	246,093
非支配持分	96,341	3.3	100,247	3.0	3,906
資本合計	2,362,260	79.6	2,612,259	78.5	249,999
負債及び資本合計	2,968,475	100.0	3,327,398	100.0	358,923

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	1,214,417	100.0	1,196,885	100.0	△17,532	△1.4
売上原価	863,417	71.1	858,297	71.7	△5,120	△0.6
売上総利益	351,000	28.9	338,588	28.3	△12,412	△3.5
販売費及び一般管理費	290,424	23.9	243,728	20.4	△46,696	△16.1
営業利益	60,576	5.0	94,860	7.9	34,284	56.6
金融収益	41,576	3.4	46,590	3.9	5,014	12.1
金融費用	996	0.1	1,135	0.1	139	14.0
為替換算差損益	619	0.1	△882	△0.1	△1,501	—
持分法による投資損益	555	0.0	363	0.0	△192	△34.6
その他—純額	1,770	0.2	1,833	0.2	63	3.6
税引前利益	104,100	8.6	141,629	11.8	37,529	36.1
法人所得税費用	15,799	1.3	34,263	2.8	18,464	116.9
四半期利益	88,301	7.3	107,366	9.0	19,065	21.6

四半期利益の帰属：						
親会社の所有者	79,419	6.5	101,265	8.5	21,846	27.5
非支配持分	8,882	0.8	6,101	0.5	△2,781	△31.3
四半期利益	88,301	7.3	107,366	9.0	19,065	21.6

1株当たり情報						
親会社の所有者に帰属する 四半期利益：						
— 基本的	219円17銭		279円58銭			
— 希薄化後	219円00銭		279円51銭			

## (要約四半期連結包括利益計算書)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)	増減金額
	金額	金額	
四半期利益	百万円 88,301	百万円 107,366	百万円 19,065
その他の包括利益—税効果控除後			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△29,691	206,405	236,096
確定給付制度の再測定	—	—	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	△29,691	206,405	236,096
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	17	△11	△28
在外営業活動体の換算差額	4,595	△9,321	△13,916
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	56	12	△44
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	4,668	△9,320	△13,988
その他の包括利益計	△25,023	197,085	222,108
四半期包括利益	63,278	304,451	241,173

四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者	53,306	299,420	246,114
非支配持分	9,972	5,031	△4,941
四半期包括利益	63,278	304,451	241,173

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2018年4月1日残高 (新会計基準適用前)	115,703	165,079	1,577,641	499,710	△32,342	2,325,791	87,508	2,413,299
新会計基準適用による 累積的影響額			2,973	△729		2,244		2,244
2018年4月1日残高 (新会計基準適用後)	115,703	165,079	1,580,614	498,981	△32,342	2,328,035	87,508	2,415,543
四半期利益			79,419			79,419	8,882	88,301
その他の包括利益				△26,113		△26,113	1,090	△25,023
四半期包括利益計	—	—	79,419	△26,113	—	53,306	9,972	63,278
配当金			△43,768			△43,768	△2,967	△46,735
自己株式の取得					△40,015	△40,015		△40,015
自己株式の処分		0			1	1		1
非支配持分との取引等		51		10		61	561	622
2018年12月31日残高	115,703	165,130	1,616,265	472,878	△72,356	2,297,620	95,074	2,392,694

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2019年4月1日残高	115,703	165,225	1,638,709	418,643	△72,361	2,265,919	96,341	2,362,260
四半期利益			101,265			101,265	6,101	107,366
その他の包括利益				198,155		198,155	△1,070	197,085
四半期包括利益計	—	—	101,265	198,155	—	299,420	5,031	304,451
配当金			△57,935			△57,935	△2,705	△60,640
自己株式の取得					△19	△19		△19
自己株式の処分		1,700			3,112	4,812		4,812
非支配持分との取引等		△185		0		△185	1,580	1,395
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			△1,159	1,159		—		—
2019年12月31日残高	115,703	166,740	1,680,880	617,957	△69,268	2,512,012	100,247	2,612,259

## (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

&lt;新規に適用された会計基準&gt;

IFRS第16号「リース」の適用

当社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」)を適用しています。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日(2019年4月1日)に認識する方法を採用しています。

IFRS第16号の適用に際し、契約がリースまたはリースを含んだものであるか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでいます。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しています。

## a. 借手としてのリース

当社は、リース開始日において、使用权資産とリース負債を認識しています。使用权資産はリース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で測定しています。開始日後においては、原価モデルを適用して、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しています。使用权資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い期間にわたって、定額法により減価償却しています。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しています。開始日後においては、リース負債に係る金利や支払われたリース料を反映するようにリース負債の帳簿価額を増減しています。

なお、リース期間が12ヵ月以内のリース及び原資産が少額であるリースについては、使用权資産とリース負債を認識せず、リース期間にわたり定額法により費用として認識しています。

## b. 貸手としてのリース

リースは、オペレーティング・リースまたはファイナンス・リースのいずれかに分類しています。原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するものでない場合には、オペレーティング・リースに分類しています。リースがファイナンス・リースなのかオペレーティング・リースなのかは、契約の形式ではなく、取引の実質に応じて判定しています。

## (a) ファイナンス・リース

リースの開始日において、ファイナンス・リース取引に基づいて保有している資産は、正味リース投資未回収額に等しい金額で債権として表示しています。

## (b) オペレーティング・リース

当社は、オペレーティング・リース取引における受取リース料は、リース期間にわたって定額法により収益として認識しています。

なお、当社が中間の貸手である場合、ヘッドリースとサブリースは別個に会計処理しています。また、サブリースを分類する際に、中間の貸手である当社は、ヘッドリースから生じる使用权資産を参照して分類しています。

IFRS第16号への移行にあたり、使用権資産22,828百万円、その他の金融資産8,892百万円並びにリース負債33,095百万円を追加的に認識しています。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類したリースについて、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額は、IAS第17号を適用して測定した同日直前におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額としており、有形固定資産から使用権資産へ3,578百万円、その他の金融負債からリース負債へ3,173百万円の表示組替を行っています。

IAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しています。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、次のとおりです。

(百万円)

	金額
2019年3月31日における解約不能オペレーティング・リース契約	19,125
解約不能オペレーティング・リース契約 (追加借入利子率で割引後)	18,593
ファイナンス・リース債務 (2019年3月31日)	3,173
短期リース費用として会計処理	△439
少額資産リース費用として会計処理	△986
解約可能オペレーティング・リース契約	15,747
その他	180
2019年4月1日におけるリース負債	36,268